

日本労働年鑑 第51集 1981年版  
The Labour Year Book of Japan 1981

第一部 労働者状態

II 雇用構造と労働市場

1 雇用の動向

労働力人口

総理府統計局「労働力調査」によると、一九七九年の労働力人口数は、五五九六万人で、前年を六四万人ほど上回った。対前年増加率は一・二%であった。労働力人口は、七〇年代前半の年平均四〇万人台に比し、七五年を境として、七〇年代後半には五〇万人の大台を上回る増加をつづけ、七九年も、その例外ではなかった。しかし、七九年には、その増勢が減速した。労働力人口の対前年増加数は、七六年の五五万人、七七年の七四万人、七八年の八〇万人であったから、七九年の六四万人は、相当な減速であったといえる。なお、八〇年上半期の労働力人口は、平均で五六〇〇万人で、前年同期に比し、その増加数は四六万人であった(第10表)。

労働力人口の増勢が減速したことの直接の理由は、労働力率が停滞的に推移したことによる。労働力率は、七〇年代前半には、七五年を境として、それ以前の趨勢とは正反対に、七六年以降、六三・〇%、六三・二%、六三・四%と年々増加しつつあったが、七九年のそれは、前年と同じ六三・四%であった。なお、八〇年上半期の労働力率は六二・九%で、前年同期と比べさらに〇・二ポイント低下した。

労働力人口の推移を男女別にみると、七九年の男子労働力人口は三四三七万人で、前年に比して、人数で三一人、増加率で〇・九%ほど増加した。しかし、この年、男子一五歳以上人口が、前年に比して、人数で四九万人、増加率で一・二%ほど増加しており、労働力率は、前年の八〇・三%から八〇・二%へと、〇・一ポイント下降した。七九年の女子労働力人口は、二一六〇万人で、前年に比して人数で三五万人、増加率で一・七%増加した。女子の場合、労働力率は、前年の四七・四%から四七・六%へと〇・二ポイント上昇した。男子の労働力率は、七五年の八一・八%を峠として、八一・四%、八一・二%、八〇・六%、八〇・三%、そして七九年の八〇・二%へと低下をつづけた。八〇年上半期の男子労働力率は七九・六%であり、前年同期に比して、〇・四ポイント低下した。これにたいし、女子の労働力率は、七五年を谷間として、四五・八%、四六・六%、四七・四%と急ピッチで上昇したが、七六年には、四七・六%へと微増に転じ、八〇年上半期は四七・一%となり、前年同期に比して増減なしとなった。以上要するに、七九年および八〇年上半期の労働力率の停滞は、直接には、男子労働力率の低下の持続、および、女子労働力率の上昇の鈍化によるといえてよい。なお、七九年の、労働力人口中に占める女子の比率は三八・六%であった。八〇年上半期のそれは、三八・五%であった。この比率は、七五年には三六・七%であったが、その後、三六・八%、三七・三%、三七・六%、三八・四%を経て、三八・六%、三八・五%となった。七九年も労働力人口の女子化の趨勢が持続したのではあるが、その増勢は鈍化し、八〇年上半期には、ほとんどゼロとなった。

就業人口と雇用者人口

七九年の年平均就業者数は、五四七九万人で前年よりも七十一万人増加した。対前年増加率は一・三％であった。この増加数および対前年増加率は、七〇年代を通じて七三年に次ぐ大きさであり、労働力人口の増加六四万人、同対前年増加率一・二％を相当上回った。

就業人口を男女別にみると、七九年の男子就業者数は三三六三万人で、前年より三八万人増加した。対前年増加率は一・一％であった。これらは、それぞれ、男子労働力人口の増加三一万人、〇・九％を上回っている。男子就業者数の増加は、第一次石油危機以降、六七万人、三〇万人、五万人、二四万人、一五万人、一六万人、三八万人のごとくに推移し、七七年以降、漸次増加幅を拡大したが、七九年の増加幅は、七四年以降の最も大きなものとなった。七九年の女子就業者数は二一一七万人で、前年に比べ三四万人ほど増加した。対前年増加率は一・六％であった。これらは、それぞれ、女子労働力人口の増加、三五万人、一・七％をいくぶん下回った。女子就業者数の増加は、第一次石油危機以降、六六万人、マイナス五〇万人、マイナス二〇万人、二三万人、五七万人、五〇万人、三四万人のごとくに推移したのであり、七七年以降三年連続して縮小した。七九年には、その増加幅は、六年ぶりに男子就業者の増加幅を下回った。

雇用者人口の推移をみると、七九年は三八七六万人で、前年より七七万人増加した。対前年増加率は二・〇％であった。この増加は労働力人口の増加六四万人、一・二％はもとより、就業人口の増加七十一万人、一・三％と比べても、かなりを上回っている。男女別にみると、男子雇用者人口は、七九年に、二五六六万人となり、前年より四七万人増加した。対前年増加率は一・九％であった。この増加は、男子労働力人口の増加三一万人、〇・九％はもとより、男子就業者数の増加三八万人、一・一％を相当に上回っている。これにたいし、七九年の女子雇用者人口は一三一〇万人で、前年より三〇万人増加した。対前年増加率は二・三％であった。この増加は、増加率では、女子労働力人口の一・七％、女子就業者数の一・六％をそれぞれ上回るのであるが、増加数では、女子労働力人口の三五万人、女子就業者数の三四万人を下回るものであった。女子雇用者人口の伸びはたしかにもせよ、男子の場合と比べれば、それほど顕著ではなかった。

## 完全失業者

七九年の完全失業者数は年間平均で一七万人であり、前年よりも七万人の減となった。完全失業率は二・一％で、前年よりも〇・一ポイント減少した。八〇年一～六月の平均完全失業者数は一一三万人、完全失業率は、二・〇％となった。それらを前年同期と比べれば、それぞれ、九万人、〇・二ポイントの減となった。完全失業者数は、七三年の第一次石油危機以来、六年ぶりに減少した。

完全失業者を年齢階級別にみると、五五歳以上の高齢者層は二三万人で、全体の一九・七％を占め、前年よりもさらに一万人(対前年比五％)増加した。四〇～五四歳の中高年齢層は二六万人で全体の二二・二％を占め、前年よりも三万人(対前年比一〇・三％)ほど減少した。二五～三九歳の若年中年層は四二万人で全体の三六・三％を占め、前年より三万人(同六・七％)減少した。また、一五～二四歳の若年層が二六万人で全体の二二・二％を占め、前年よりも一万人(対前年比三・七％)減少した。以上要するに、完全失業者のうち、四〇～五四歳の中高年齢層、および二五～三九歳の若年中年層が、対前年比からして、かなり減少したことが注目される。他方、五四歳以上の高齢者層は増加し、また、一五～二四歳の若年層がわずかしか減少しなかったことがあわせて注目される。完全失業者の全体に占める五五歳以上の高年齢者の比重は、前年の一七・七％から、一九・七％へと、二％ほど増加した。また、一五～二四歳の若年者の比重は、前年の二二・〇％から、二二・二％へと〇・二ポイント増加した。

七九年の完全失業者を男女別にみると、男子は七四万人で全体の六三・三%を占めるが、前年よりも七万人(対前年比八・六%)減少した。女子の完全失業者は四三万人で、前年と変わらなかった。したがって、完全失業者の全体に占める女子の比重は、前年の三五%から、三六・七%へと増加した。なお、労働力人口中に占める男子完全失業者の比率は、二・〇%であり、前年に比して〇・二ポイント低下した。女子の場合、完全失業率は二・〇%であり、前年と同率であった。

## 非労働力人口

七九年の非労働力人口は三二〇〇万人で、前年より三十一万人増加した。対前年増加率は約一・〇%であった。非労働力人口の増加幅は、七三年の第一次石油危機以降、一一五万人、八七万人、四四万人、一八万人、一二万人のごとくに毎年縮小していたのであるが、七九年には反転して三十一万人の増加となった。男女別にみると、七九年の男子非労働力人口は、八三六万人で、前年より一六万人も増加している。対前年増加率は二・〇%であった。女子の非労働力人口は、七九年、二三六四万人で、前年より一四万人も増加した。女子の非労働力人口は、七七年、七八年と二年つづきで減少していたが、七九年には反転して、顕著に増加した。対前年増加率は〇・六%であった。

非労働力人口中の就業希望者が、最近年増加していることは、右の事実とあわせて注目される。七九年三月の「労働力種別調査」によれば、非労働力人口中の就業希望者(同調査で、「仕事があれば」、「条件があれば」仕事につきたいとする人、および就職内定者の合計)は、実に一〇三七万人であった。この人員は、同年同月の非労働力人口の三一・六%に相当し、また、同年同月の労働力人口の一八・九%に相当する。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---